



丹波市

議会だより

2012.4 第30号

たんばりんぐ

TAMBARING

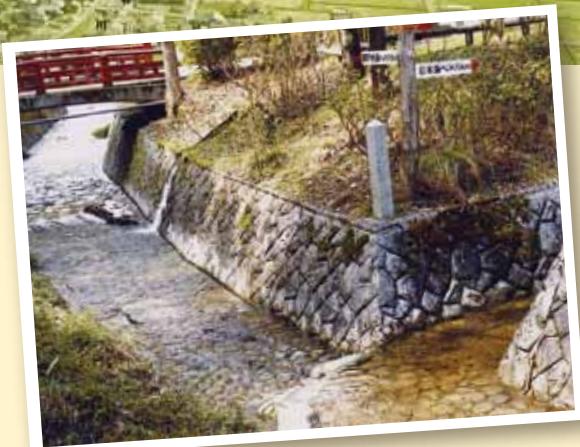


日本一低い中央分水界「水分れ」



「水分れ」の標高は、最も低い所で約95m。日本列島を縦断する中央分水界のうち、一番低いところです。

ここに降った雨は、一方は由良川を経て日本海へ、もう一方は、加古川を経て瀬戸内海に注ぎます。



contents

3月定例会	2
予算特別委員会	4
代表質問・一般質問 20人が市政をただす	7
市公共工事に係る調査特別委員会調査報告	14
意見書を提出しました	18
議会報告会を開催します	19
市民の投稿	20



将来の丹波市をデザインする

平成24年度予算

総額577億480万円を可決

第58回3月定例会は、2月27日から3月27日までの30日間の会期で開催しました。定例会初日には市長から24年度施政方針が、また教育長から教育方針が示されました。2日には、施政方針、教育方針、一般会計のほか特別会計の総括質疑を行ない、議長を除く議員全員による予算特別委員会（太田喜一郎委員長）を設置してさらに細かく審査しました。条例の制定、改正など予算を除く議案については8日に可決し、予算については最終日の27日に賛成多数で可決しました。

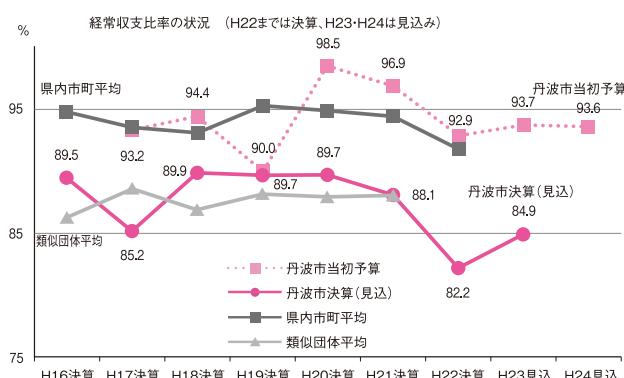
一般会計は346億円で、前年度対比0.6%の減少、また、特別会計と公営企業会計を加えた全会計では、577億480万円で、前年度対比0.3%の増加となっています。

財政構造のゆとりを判断するための指標である経常収支比率は93.6%と前年度より0.1ポイント改善しています。

取支面では、健全性を維持することができたと言えます

が、経常収支比率及び実質公債費比率などの指標の動向には注意が必要で、特別会計や公営企業会計を含めた起債発行額の抑制や、繰り上げ償還など財政健全化に向けたさらなる取り組みが必要です。

経常収支比率(他市との比較)		
区分	H20決算	H21決算
丹波市	89.7	88.1
西脇市	94.8	90.0
篠山市	95.6	88.9
朝来市	92.9	89.3
三田市	98.1	98.2
豊岡市	91.1	86.9
養父市	88.7	87.5
兵庫県平均	94.9	94.4
類似団体平均	89.9	88.1
(単位:%)		



【問】 「年少扶養控除」の廃止による個人市民税の影響額は、どのように見込んでいるのか。
【答】 ▼平成23年度課税状況をもとに試算し、約1億1千万円の増額を見込んでいます。

【問】 繰り上げ償還は、後年度の債務を減らすため、否定するものではないが、これだけ市民福祉の要求があるなか、市民に還元すべきでないか。
【答】 ▼普通交付税は27年度から5年間で段階的に減少し、32年度には約16億円の收支不足を見込んでいます。繰り上げ償還を実施し、後年度の財政負担を縮減することで、将来の市民福祉サービスの安定にも大きく寄与すると考えています。

【問】 コミュニティFM放送の事業主体は、また必要性と効果は。
【答】 ▼丹波コミュニティFM放送研究会が開局準備に向け活動を展開されており、事業主体は民間です。

地域密着性、市民参加、防災情報柱とし、誰もが手軽に聴ける市民のための放送です。

24年度予算のことを見く!

3月定例会

「年少扶養控除」の廃止による影響額は…

小・中学校の夏の暑さ対策は…

【問】 小学校25校、中学校7校全て夏までに空調化を実施するのか。
【答】 ▼扇風機については、全小・中学校の普通教室に設置する予定です。図書室の空調化については、4年計画で順次実施していく予定です。時期については、どちらも夏休み中の工事発注を考えています。

【問】 コミュニティFM放送とは…
【答】 ▼丹波コミュニティFM放送研究会が開局準備に向け活動を展開されており、事業主体は民間です。



予算はどうやって決まるの?

丹波市が1年間どんなところに重点を置いてお金を使うのか決めるのが予算の審査です。成立までにいろいろなプロセスがあります。どうやって決められていくのでしょうか。



何をもとに考えるの?

市の「予算編成方針」をもとに各担当部で実施事業を検討します。

いつ要求するの?

秋に各担当部が予算要求書を作成し、財政課に提出します。

使い方はどうやってどこでチェックするの?

前年度予算が適正に使われたのかどうか9月の定例議会で決算審査をします。その審査の内容は翌年度の予算案にいかれます。

誰が決定するの?

財政課は歳入・歳出の状況を把握しながら、各担当部と何度も調整を行ない、最後は市長が決定します。

いつごろ決まるの?

2月中旬ごろ予算案が決定し、3月の定例議会で提案され、予算特別委員会で議員が審査します。その後本会議での可決により成立します。

市民日線で行政情報を提供することにもつながります。

問 山南地域のごみ処理を篠山市清掃センターで行なっているが、管理運営負担金はどのようにになっているのか。

答 ▼ 篠山市清掃センター運営協議会負担金1万円、公債費負担金6,223万円、運営負担金1億1,244万円を

篠山市清掃センターへの負担金について…

製材用材やパルプ用材にならない端材などの有効活用も必要と考えており、燃料用チップの供給に向けた方向性などを調査研究していきます。

問 木質バイオマス利活用事業の内容はどのようなものか。

▼ 木質チップボイラーやモデル的に青垣総合運動公園に導入し、木質バイオマス供給施設整備計画の策定に向けた調査を行ないます。

計上しています。

現在、篠山市と山南地域の

ごみの取り扱いについて協議中は、今後引き続き協議していきます。

反対討論 西本 嘉宏

安心して暮らせるまちの実現は重要な課題としながら、年少扶養控除の廃止による負担増、介護保険料・後期高齢者保険料の値上げ、学校給食調理部門の民間委託化の準備など相反する内容で、安心して子どもを産み育てることができる思い切った対策が一つもない。

問 幼保二元化事業の進捗状況と予算の内容は。

▼ 今年度は市島地域2カ所と、春日地域（黒井・船城）1カ所で造成工事を行なう予定です。

市島地域のうち、吉見・鳴庄・美和地区は用地買収仮契約が完了しており、竹田・前

山地区は現在地権者との交渉を進めています。春日地域は、建設候補地の絞り込みが終了して、具体的な用地取得に向けた事務作業を行なっています。

また、土地購入費として、水上地域で2カ所、春日地域で1カ所、山南地域で1カ所、合計2億500万円を計上しています。

賛成討論 前川 豊市

水上と春日の庁舎を20年間使用し、その後統合庁舎を建てるとしているが、利便性があり官庁と連携がもてる場所で早い時期に統合庁舎を建設すべきと言つてきた。訂正された予算案に賛成し、市長方針の整理統合案についてはこれから議会で十分議されることが必要である。

田口 勝彦

予算特別委員会で24年度予算が賛成少数で否決されたことを受け、市長は庁舎整理統合準備事業の設計監理委託料を削減し、庁舎基金の積み立てにまわされた。市長の決断について一定の評価をし、賛成とする。

24年度当初予算討論

員会にて厳しく審査



当初予算が可決するまでの流れ

2月27日 本会議（予算の提案）

3月2日 予算特別委員会へ付託

3月22日 予算特別委員会で審査

3月22日 修正案を提出（4名）

修正案提案の理由

市営住宅整理統合案として、教育委員会、

水道部 分庁舎内の機能集約や組織再

編が示されているが、それに要する経費として約6億円が必要であるため、このような投資をしてまで機能集約や組織再編することは、市民の理解が得られない。そのため、設計監理委託料1,834万6千円を執行することは認められないと、設計監理委託料を削除する。

- 【歳入】
 - ・市税歳入予算の見積もりは、景気の動向等不確定要素も多いが、今後は、極力現実的な数字で計上されるよう努められたい。
 - ・住宅使用料の高額滞納者について、計画に基づき滞納整理にあたられたい。
- 【総務費】
 - ・過疎地の交通支援を進めるため市が貸与していたワゴン車（水上町葛野地区）の有効利用をはかられたい。

- 【民生費】
 - ・グループホームの家賃補助については、障害者総合支援法等の法改正の時点で負担軽減について、検討されたい。
- 【J.R駅舎等施設整備事業】
 - ・春日庁舎での相談業務については、相談者のプライバシーが十分守られるように相談室の整備を図られたい。

平成24年度予算の審議にあたり、本会議での質疑とあわせ、議長を除く全議員による予算特別委員会を設置し、5日間にわたり審査を行ないました。

質疑終了後一般会計予算の修正を求める動議が4名の委員から連名で提出され、修正案は賛成少数により否決、続く原案についても、賛成少数により否決されました。

を定めるよう努められたい。

分機能するため、今後のデジタル化については慎重に検討されたい。

について、JRと役割分担の確認をされたい。

・福知山線複線化促進対策事業について、費用対効果を見極められたい。

・地価設定を見直し実勢価格で売却すべきでないか。

・自主防災組織の充実をはかるために、防災士の育成が必要である。できるだけ多くの人に資格を取得していただきような対策を検討されたい。

・防犯灯の設置については、危険箇所の対応として、設置基準に該当しない場合であっても設置できるよう検討されたい。

・青少年問題協議会は、年一回の開催ではなく、協議会として機能できるよう開催されたい。



平成24年度 予算特別委

3月27日 本会議
市長が予算事項別明細書の一部を訂正

修正案を否決（賛成10人・反対12人）
一般会計当初予算の原案を否決
(賛成10人・反対12人)

予算事項別明細書を訂正した予算案を
本会議で可決（賛成19人・反対4人）

訂正の理由

庁舎整理統合準備事業について、委託料1,834万6千円を削除し、基金積立金にこの1,834万6千円を追加し、基金積立額を1億6,834万6千円とするための訂正です。庁舎の方向性としては、「現庁舎を最大限活用した機能集約を行ない、分庁舎方式及び支所機能を維持する」とこととしています。分庁舎方式が続く中、できる限りの機能集約を図るため、教育委員会は水上庁舎周辺の既存施設に、水道部については春日庁舎に集約すべく24年度当初予算に設計委託料を計上しました。

しかし、この提案については議員各位からさまざまな意見があり、さらに十分な検討が必要であり、継続して議会との協議も必要なことから委託料を基金に積み立てることが最善であると判断しました。

【衛生費】
・篠山市清掃センター運営負担金は、大きな負担であるため、早期に解決できるよう取り組まれたい。

【土木費】
・舞鶴若狭道における市島追加インターについて、福知山市など隣接市と連携をとり積極的に進められたい。

みを購入するなど負担軽減に努められたい。

【消防費】
・団員確保については苦慮している状況にあるため、安定して消防団員を確保出来る体制が必要である。

【労働費】

・重点的な施策、継続的な雇用創出対策など、仕組みを考え直す必要がある。

【農林水産業費】

・森林法の改正に伴い、間伐材の利活用について総合的に研究されたい。

・木質バイオマスについて、林業・商業・工業の力を結集し多面的な利活用を研究されたい。

【教育費】

・道路交通法改正により、中型免許を取得していないため5トン以上の消防自動車を運転できない団員が今後増えてくる。中型免許取得のための対応を検討されたい。



【介護保険特別会計】

・介護保険料の引き上げを抑えていくために今後は、介護保険給付費準備基金の活用について検討されたい。

・学校統廃合に関する大まかな検討項目は、予め地元に提示すべきである。

【商工費】

・作業道開設について、地域の負担軽減に努められたい。

【下水道特別会計】

・企業誘致について、市単独でなく県などと連携を図り進められたい。

・ピアニカのような短期間しか使わない教材は、学校備品化を検討し、保護者は吹き口の

・下水使用量の減少に伴い施設の統廃合を進められたい。

■全員賛成で可決した議案

議案第2号から議案第13号

平成24年度 国民健康保険特別会計事業勘定、国民健康保険特別会計直診勘定、介護保険特別会計サービス事業勘定、訪問看護ステーション、下水道、地方卸売市場、駐車場、農業共済、水道事業の各会計予算

議案第14号 総合計画審議会条例の一部改正

議案第17号 厅舎整備事業基金条例制定

議案第18号 平成23年度朝阪・福田辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画策定

議案第19号 平成23年度市ノ貝辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画策定

議案第20号 平成23年度阿草辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画変更

議案第21号 兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更

議案第22号 男女共同参画計画策定委員会設置条例制定

議案第23号から議案第28号

南保健福祉社会館、青垣パラグライダー練習場、上久下地域づくりセンター、小川地域づくりセンター、和田地域づくりセンターの各施設に係る指定管理者の指定

議案第29号 北山ふれあいセンター条例を廃止する条例制定

議案第31号 印鑑条例の一部改正

議案第32号 住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定

議案第33号 環境基本条例の一部改正

議案第34号 墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可基準等に関する条例制定

議案第35号 食育推進会議設置条例の一部改正

議案第36号 地域医療緊急対策事業基金条例の一部改正

議案第37号 兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更

議案第39号 老人福祉センターふなき荘の廃止

議案第40号 老人福祉センター春日部荘の廃止

議案第41号 老人福祉センター条例の一部改正

議案第42号 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例制定

議案第43号 道の駅丹波おばあちゃんの里条例の一部改正

議案第44号 春日農村環境改善センターに係る指定管理者の指定

議案第45号 市島総合研修センターに係る指定管理者の指定

議案第46号 平成24年度農業共済事業事務費賦課額及び賦課単価の決定

議案第47号 市営住宅条例の一部改正

議案第48号 排水機場の設置及び管理に関する条例の一部改正

議案第50号 市道路線の変更(井原岩屋線)

議案第52号 崇広小学校大規模改造工事(普通・特別教室棟)の請負契約の締結

議案第53号 水道事業給水条例の一部改正

議案第54号 図書館条例の一部改正

議案第55号 植野記念美術館条例の一部改正

議案第56号から議案第66号

平成23年度一般会計補正予算(第8号)、国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第2号)、国民健康保険特別会計直診勘定補正予算(第2号)、介護保険特別会計保険事業勘定補正予算(第3号)、介護保険特別会計サービス事業勘定補正予算(第2号)、後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)、訪問看護ステーション特別会計補正予算(第2号)、下水道特別会計補正予算(第2号)、駐車場特別会計補正予算(第2号)、農業共済特別会計補正予算(第2号)、水道事業会計補正予算(第2号)

議案第67号 建物の取得について(県住青垣佐治鉄筋住宅)

議案第68号 建物の取得について(県住春日中山鉄筋住宅)

意見書第1号 介護保険財政安定化基金による第5期介護保険料引き上げ抑制を求める意見書

■賛否の分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議案	足立 一光	林 時彦	田坂 幸恵	藤原 悟	奥村 正行	田口 勝彦	坂谷 高義	太田 喜二郎	岸田 昇	西本 嘉宏	広瀬 憲一	垣内 廣明	荻野 拓司	山下 栄治	前川 豊市	瀬川 至	足立 修	大木 滝夫	木戸せつみ	小寺 昌樹	山本 忠利	高橋 信二	堀 幸一	足立 正典	議決結果	
議案第2号 平成24年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛19、反4)
議案第5号 平成24年度介護保険特別会計保険事業勘定予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛21、反2)
議案第7号 平成24年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛21、反2)
議案第15号 丹波市特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛20、反3)
議案第16号 訴訟上の和解(懲戒免職処分取消請求事件)	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛18、反5)
議案第24号 生涯学習施設検討委員会設置条例制定	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛20、反3)
議案第30号 税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛21、反2)
議案第38号 介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛21、反2)
議案第51号 市道路線の変更(柏野線)	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛21、反2)
請願第3号 消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	不採択(賛2、反21)	
請願第4号 国民への負担増をあらたに強いる「社会保障・税一体改革案」に反対し、社会保障の充実・改善をもとめる請願	○	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	議長	不採択(賛5、反18)	
市公共工事に係る調査特別委員会調査報告書	除斥	○	○	○	○	○	○	○	×	×	除斥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決(賛13、反8)	

*議案第49号 市道路線の変更(特19号線)については、閉会中の継続審査となりました。

2012.4/たんぱりんぐ

一般質問とは、市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務執行の状況や将来への方針などについて所信をただしたり、報告や説明を求め、疑問をただすことをいいます。

3月定例会の内容をみなさんにお伝えします。



代表質問

市政をただす

一般質問

代表質問



新生会
垣内廣明議員

**安全なまちづくりへの
対応は**

問 市政方針にもある安全社会を「デザインするならば、災害の危険性がある指定外水路は市で対応すべきである。

答 ▶法定外公共物に関する条例などに基づき、地元の皆様にお願いしています。

問 歩道整備計画を早急に立て、交通弱者を事故から守ることが、市民に提供できる目に見える安心・安全ではないか。

答 ▶それぞれの目的を明記して計画を検討します。

問 福知山線の複線化を推進するには利用増進だけでなく、山陽本線の迂回路線としての必要性など、色々な面から幅広く県までは沿線市町村などに訴える事が必要ではないか。

答 ▶迂回路線としての機能も念頭



△危険な通学路

問 市政方針にもある安全社会を「デザインするならば、災害の危険性がある指定外水路は市で対応すべきである。

答 ▶法定外公共物に関する条例などに基づき、地元の皆様にお願いしています。

問 歩道整備計画を早急に立て、交通弱者を事故から守ることが、市民に提供できる目に見える安心・安全ではないか。

答 ▶それぞれの目的を明記して計画を検討します。

問 福知山線の複線化を推進するには利用増進だけでなく、山陽本線の迂回路線としての必要性など、色々な面から幅広く県までは沿線市町村などに訴える事が必要ではないか。

答 ▶法定外公共物に関する条例などに基づき、地元の皆様にお願いしています。

問 福知山線の複線化を推進するには利用増進だけでなく、山陽本線の迂回路線としての必要性など、色々な面から幅広く県までは沿線市町村などに訴える事が必要ではないか。

答 ▶法定外公共物に関する条例などに基づき、地元の皆様にお願いしています。

問 市内の医療提供体制の維持確保は市も責務があり、市民病院の機能を追加するなら、市の財政負担も必要です。柏原看護専門学校の継続や代替措置は看護師の確保のためにも必要です。

問 市内の医療提供体制の維持確保は市も責務があり、市民病院の機能を追加するなら、市の財政負担も必要です。柏原看護専門学校の継続や代替措置は看護師の確保のためにも必要です。



△市域医療検討会議は成果をあげよ

代表質問

市政をただす

一般質問

代表質問



新生会
垣内廣明議員

**安全なまちづくりへの
対応は**

代表質問



政友会
足立修議員

**市域の医療再生の成否は
検討会議にあり**

代表質問



政友会
足立修議員

**市域の医療再生の成否は
検討会議にあり**

代表質問

日本共产党議員団
広瀬憲一議員

介護保険の大幅引き上げをやめ、 引き下げよ

問 介護保険料の大幅引き上げを抑制し、特に生活保護水準より低い第1・第2段階への引き下げを。命を守る保険制度が金のないのが命の切れ目にならないよう(①)国・県に保険料軽減のための基金を取り崩し(②)低所得者層の保険料を見直し減免規定の全面的推進(③)一般会計などから繰り入れ、軽減対策を(④)国庫負担割合増。

これらの大引き上げ抑制の特別対策を要求する。

▼①保険料抑制に基

金を取り崩します。

国・県へは県下市町

と協議し要望します。②低所得者層の方にも応分のご負担をお願いし、減免規定についても周知します。③繰入は適切でなく、実情に合わせた減免を研究します。④本来、国が財政措置を講じるべ



△丹波市消防署山東出張所

問 □将来のニーズに備えて行きます。
答 □「8020運動」について
て、①30・40・50・60・70歳の節目に歯周疾患検診の助成は②妊婦歯科検診の助成は。

*ドッグラン：飼い犬を自由に運動させられる専用の広場。
*8020運動：「80歳になつても自分の歯を20本以上保つ」という運動

問 □平成24年度の行政改革について去年や二昨年から続く項目があるが、これまでの実施状況はどうなつてす。

問 □平成24年度の行政改

H23財政収支見通しからH21財政収支見通しをひいた額 (単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入見通しの差	1,701	2,814	3,210	3,097	2,818	1,745	1,046	908	860
歳出見通しの差	490	1,097	1,623	1,462	2,166	1,570	1,570	1,296	1,417
歳入歳出差引	1,211	1,717	1,587	1,635	652	175	-524	-388	-557
行革改善額の差	34	5	-193	-351	-339	-405	-365	-332	-389

代表質問

公明党
田坂幸恵議員

重度心身障がい者(児) デイサービスの実現

問 □重度心身障がい者(児)の介護ができない時、現在、市内にはデイサービス施設がない。養護老人ホームやショートステイの受け入れ態勢を早急に実現すべきだ。

問 □重度心身障がい者(児)の介護ができない時、現在、市内にはデイサービス施設がない。養護老人ホームやショートステイの受け入れ態勢を早急に実現すべきだ。

問 □山東出張所と山南救急駐在所へポンプ車を配備することは大きな効果が期待でき、検討することします。

問 □山東出張所と山南救急駐在所へポンプ車を配備することは大きな効果が期待でき、検討することします。

問 □人と動物が共生する社会の一環として「ドッグラン」の設置は考えられないか。

問 □人件費や公債費、投資的経費、その他経費の決算額などによる見直しから増額しました。

問 □市の庁舎の見直し案は、既存庁舎や施設の改修費用及び20年以内に新庁舎の建設費用がかかる。これに対しても市が示している効果額は、20年間で約2億にも満たず、現状維持よりも財政に悪影響ではないか。

問 □全体の行政改革実施計画の取り組みの中で、経常支出の削減に取り組みます。

問 □柏原排特水路は、常設ポンプを設置すべきと思うが、当面の仮設ポンプなどの対策はどうなっているのか。

問 □柏原排特水路は、県と相談し、検討していきます。

代表質問

改革クラブ
奥村正行議員

行革計画の抜本的見直しが必要だ

H23財政収支見通しからH21財政収支見通しをひいた額 (単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入見通しの差	1,701	2,814	3,210	3,097	2,818	1,745	1,046	908	860
歳出見通しの差	490	1,097	1,623	1,462	2,166	1,570	1,570	1,296	1,417
歳入歳出差引	1,211	1,717	1,587	1,635	652	175	-524	-388	-557
行革改善額の差	34	5	-193	-351	-339	-405	-365	-332	-389

●代表質問●

問 庁舎整理統合事業は、教育

の不足と同様に看護師の不足が入院体制にとって重要な問題だ。

三木市は大学の看護学科開設に4億8千万円を補助し、看護師の確保を図っている。柏原看護専門学校は年間1億円の補助で再開できる。県の病院運営主体、神戸大学、県立柏原病院長、柏原赤十字病院長、丹波市医師会長などいろいろな立場の人々が出席する「あり方検討会」で看護学校再開に向けて協議するべきだ。

▼「医療提供体制のあり方検討会」で

県立柏原看護専門学校の継続を

〔丹波市域の今後の医療提供体制のあり方に関する検討会〕委員会名簿

区分	役職	氏名	備考
行政	丹波市長	辻 重五郎	
医師会	丹波市医師会会長	田中 漢	副座長
医療機関	県立柏原病院長	足立 邦郎	
	柏原赤十字病院長	片山 覚	
住民代表	丹波市自治会連合会会長	西安 五月	
外部有識者	県参与	進見 公雄	座長
	兵庫医療大学学長	松田 雄	
	ホスピタルマネジメント研究所代表	谷田 一久	
大学	神戸大学医学部附属病院長	杉村 和朗	
病院運営主体	兵庫県病院事業監理者	山本 光三	
	日本赤十字兵庫県支部事務局長	東田 雅俊	

問 医師の不足と同様に看護師の不足が入院体制にとって重要な問題だ。

三木市は大学の看護学科開設に4億8千万円を補助し、看護師の確保を図っている。柏原看護専門学校は年間1億円の補助で再開できる。県の病院運営主体、神戸大学、県立柏原病院長、柏原赤十字病院長、丹波市医師会長などいろいろな立場の人々が出席する「あり方検討会」で看護学校再開に向けて協議するべきだ。

▼「医療提供体制のあり方検討会」で

の継続を

問 丹波市の在宅医療ネットワークの核となる柏原赤十字病院に対しても支援と連携は。

▼丹波市の在宅医療ネットワークの核となる柏原赤十字病院に対しても支援と連携は。

*「コミュニティFM：通常のFMより出力の小さい、市町村単位の小規模なラジオ放送。」

問 地域総合治水推進計画による実施可能な災害対策について。

答 地域総合治水推進計画による実施可能な災害対策について。

問 地域総合治水推進計画による実施可能な災害対策について。

答 地域総合治水推進計画による実施可能な災害対策について。

問 地方公営企業法の適用形態はどの方法が望ましいと考えているのか。

答 地方公営企業法の適用形態はどの方法が望ましいと考えているのか。

問 地方公営企業法の適用形態はどの方法が望ましいと考えているのか。

答 地方公営企業法の適用形態はどの方法が望ましいと考えているのか。

●代表質問●



自由クラブ
林時彦議員

柏原看護専門学校の継続を

●代表質問●



市民クラブ
山本忠利議員

震災に備え近畿全体の支援拠点整備を



△南三陸町ベイサイドアリーナ基地局

●代表質問●



丹波クラブ
岸田昇議員

県総合治水条例に伴う市の対応は



一般質問



前川豊市議員

柏原支所の移転を強引に進めるのか

問 丹波市観光協会から「柏原支所が空けば観光施設として活用したい」との要望があり、そのことに反対するものではないが、そのためには現在の支所を柏原住民センター（旧公民館）に移転することは、柏原駅からも相当遠くなり、町内にある官公署との連携も不便になり、柏原町の歴史を考えても大変問題である。

市は、「柏原活性化協議会から支所移転の要望もある」としているが、この協議会は任意の団体であるほか、関係団体においても正式に協議されていないことが明らかになつた。

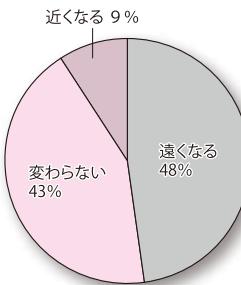
現在、町内には支所移転について反対の声が多くあり、市が支所移転を強引に進めると、町を二分する大きな問題となるが市長は、それでも移転させるのか。

答 ▼柏原支所の移転については、これまで行政懇談

柏原支所が移転した場合

遠くなる	近くなる	変わらない
1912世帯	357世帯	1698世帯
48%	9%	43%

※前川豊市作成資料



原活性化協議会などから観光施設への活用の要望が出ていますが、一方支所周辺の自治会からは「慎重な対応を願う」との意見もありますが、そこで強引に進めるものであります。柏原地域の協議の結果を踏まえて、検討していきます。

問 県では「総合治水条例」が制定されようとしている。だけでは被害を防ぐことはできない。軽減するために水については「流す」対策

は、河川などへ雨水の流出を抑える「ためる」対策に取組む必要がある。その方

策として県と連携を図り、「総合治水推進計画」の策定を進めるべきと考えるがどうか。

答 ▼県と連携し、総合治水条例の周知や具体的取り組みについて調査研究を行ない、地域の特性に適した方策を検討します。

問 現在工事中の背割堤工事が完了すれば越水防止の柵（バラベット）が撤去されると聞くが、その後はどうなるのか。

答 ▼工事の整備効果を見極め検討します。

問 「教育活動の環境」としての学校給食調理業務「民間委託」化は、教育に「コスト優先安上り」の経済効率を持ち込むもので、「安心・安全なおいしい学校給食を将来にわたり安定的に提供する」考え方と対立し

問題があり撤回を求める。偽装請負の問題が残されているのではないか。

答 ▼民間委託により人件費の増大を抑えるものであり、単に経費削減だけではありません。「衛生管理マネジメント」で徹底した安全管理に対する責任は内閣府の「手引き」に

より適正な運営を行ないます。

問 「教育活動の環境」としての学校給食調理業務「民間委託」化は、教育に「コスト優先安上り」の経済効率を持ち込むもので、「安心・安全なおいしい学校給食を将来にわたり安定的に提供する」考え方と対立し

問題があり撤回を求める。偽装請負の問題が残されているのではないか。

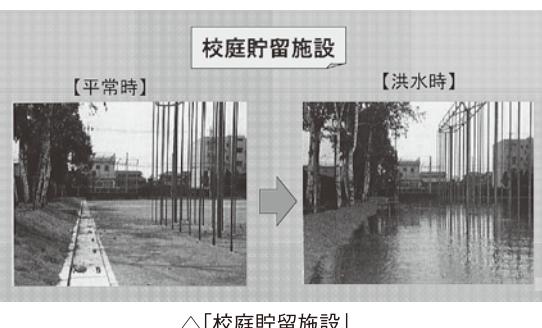
一般質問



太田喜一郎議員

安全・安心に向けた取り組みについて

や事業所に対する雨水貯留タンクや浸透樹の設置についての補助制度を創設してはどうか。



△「校庭貯留施設」

問 柏原高校、柏原中学校のグラウンドや柏原排水特水路と隣接する丹波年輪の里に「総合治水条例」にうたわれている雨水貯留施設を整備し「ためる」対策を講じてはどうか。また、家庭や丹波市観光協会、柏



△おいしい給食をつくる調理員さん

問 春日の大嶋浄水場系水道水は、「塩化物イオン濃度」が、基準値に近く、関係住民から、「電気温水器などが一年

持たない」などの改善を求める声が強く出されている。実態を調査し、市民に説明を行なう必要がある。

答 ▼腐食性の水なのか、あるいは、スケール（水垢）形成の水なのかを今後、継続的に検査を行ない、管理目標としていきます。水道ビジョンにおいて、広域的な水融通により、問題解消を図るべく統合整備事業の早期完成に向け努力します。

一般質問



西本嘉宏議員

学校給食の民間委託は問題であり撤回を

「教育活動の環境」としての学校給食調理業務「民間委託」化は、教育に「コスト優先安上り」の経済効率を持ち込むもので、「安心・安全なおいしい学校給食を将来にわたり安定的に提供する」考え方と対立し

問題があり撤回を求める。偽装請負の問題が残されているのではないか。

一般質問



藤原 悟議員

市内企業対策・雇用対策の取り組み強化を

問 中小企業への支援強化や防災・減災関連の事業推進、農業・林業など新たな雇用創出を。

答 ▶企業誘致や市内企業の事業拡大支援による雇用拡大、また、緊急雇用創出事業継続による失業者の就業機会創出など、積極的に取り組みます。



△子供はお手伝いで大きく成長する

問 地域新エネルギー・ビジネスへの取組みは。

答 ▶森林資源の利活用拡大や木質チップの製造施設などの整備に向けた調査研究を行ないます。新エネルギー推進協議会では太陽光発電、太陽熱利用の普及を各種団体と一緒に行なうています。



△さび付いて動かない岩倉川樋門

問 アフタースクールの土曜日開設の考えは。

答 ▶現時点では考えていませんが、ニーズの調査などを検討します。

問 アフタースクールの土曜日開設の考えは。

答 ▶現時点では考えていませんが、ニーズの調査などを検討します。



△道幅の狭い通学路

一般質問



高橋信二議員

岩倉川の樋門管理と竹田地区の水害対策

問 平成16年の台風23号時、岩倉川は安下区内で床下浸水し、遊水地の田んぼをあふれた水は大森区の住宅床上浸水や作業場で浸水、JRの土壠を2箇所にわたり押し流す大被害をもたらした。

問 岩倉川には最終部に樋門があるが、閉じなければ竹田川が逆流、いずれにしても前述の被害につながる問題の樋門である。

答 ▶樋門の現状、管理責任、操作と判断、今後の運用などはどうなっているか。

問 丹波市誌編纂を進めるには、合併、教育委員会や水道部などの移転、組織替えなどに伴う資料の整理、管理保存はできているか。

答 ▶長期休業中に、家庭とも連携を図りながら、お手伝いを推進を。

問 中学生・高校生の自転車事故が多発している。通学道路の安全・安心確保はなく、現状はさび付いて動かない。また、岩倉川、竹田川とも増水時に近寄ることは危険であり、地元の一般人による操作は不可能である。

問 竹田地区内の水害対策をどう考えるのか。

答 ▶樋門の実態的管理については、早期に県、市、地元とともに調整します。

問 建造物・古文書・山城などの悉皆調査の考えはあるのか。

答 ▶古文書の成果発表は現在のところ未定です。城の調査は大切なことと考えていますが、建物調査の取りまとめを優先させ、目途がついてから進めます。

一般質問



小寺昌樹議員

安全な通学道路を

問 中学生・高校生の自転車事故が多発している。通学道路の安全・安心確保はなく、現状はさび付いて動かない。また、岩倉川、竹田川とも増水時に近寄ることは危険であり、地元の一般人による操作は不可能である。

問 竹田地区内の水害対策をどう考えるのか。

答 ▶樋門の実態的管理については、早期に県、市、地元とともに調整します。

問 建造物・古文書・山城などの悉皆調査の考えはあるのか。

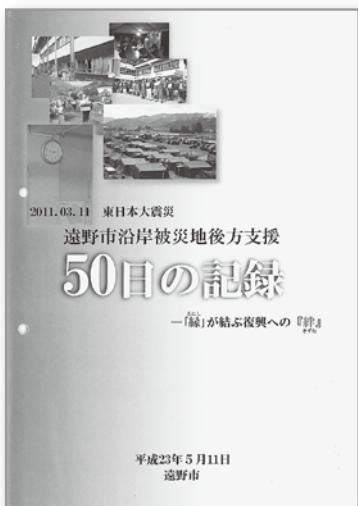
答 ▶古文書の成果発表は現在のところ未定です。城の調査は大切なことと考えていますが、建物調査の取りまとめを優先させ、目途がついてから進めます。

一般質問



山下栄治議員

被災地後方支援基地構想はあるのか



△後方支援活動の拠点となった遠野市

問 丹波市は中東部に位置し、瀬戸内海・日本海の結節点（中間地点）であり、

地質も比較的安定し、半径50kmの円内に京阪神や日本海沿岸の各市町を包括している。陸路で1時間、防災ヘリコプターで15分の距離であり、立地条件もよく、

メーリットも期待でき、被災地後方支援基地として、名乗りを上げるときではないか。

答 ▼近畿圏全体を見た場合、位置的にも重要な場所を占めており、今後県とも相談し、拠点としての可能性を研究します。

問 福田坂へ通じる市道特

16号線は、経済的にも大きな役割を担っている日常生活に欠かせない主管道路である。急勾配や急なS字カーブが多く福田坂の危険性は以前から指摘され、解消する道路改修を要望してきた。しかし、何の手立てもなく、この崩落が発生し、福田区民は、集落へ出入りが安全・安心にできるよう

にトヨネル化も含め、別のルートを強く要望している。

答 ▼市民の日常生活を守るために、速やかに復旧の道筋をつけ、再度灾害防止対策を講じ、機能回復することを最優先すべきです。地元に出向き話し合いをします。

問 『山南のこれから』の教育を考える会の提言案は、「小学校は児童数の推移を見ながら今後検討していく。中学校は多くの生徒同士が接し、切磋琢磨できる環境にするため早期の統合が望ましい」である。これを受け市は中学校統合の時期と場所をどこにするのか。場所について、①山南中は築後35年経過し、耐震率も市内で一番低い②和田中は上久下からあまりにも遠い③両中学校の中間点は西部（小川、和田）の生徒が60%いることから理屈にあうが用地費、建設費等莫大な財政負担を伴う④市施設の旧山南庁舎は市有地であり改造費だけで済むが市教育委員会、山南支所をどうするかが課題である。以上をふまえ、市は提言を実行するため統合中学校の建設を財政計画に位置づける

債を活用できないか。

答 ▼提言の中身と市としての考え方を調整し、統合時期と場所は次の準備委員会（仮称）で決定します。合併後の学校施設整備・耐震補強に約53億円投じており、平成24年度以降の事業は第3次学校施設整備計画で策定します。

問 急速な少子化が進む中、市が設置推進している、「市こども園に関する基本方針」の今後の見通しと

対策はどうか。

市島・春日の用地選定、

用地確保と、山南和田地区の具体的な状況はどう

か。また、水上4園の今後の取り組みと、柏原公立2園の現状、今後の取り組みは。

答 ▼就学前児童の見通しは、少子化により定員に達していない園が増えるなど、保育所の小規模化が進行するものと考えています。対策として、「市こども園に関する基本方針」に基づき着実に教育保育環境整備を進めます。

島地域では、1園で用地交渉、もう1園では基本設計、春日地域は、2園とも建設候補地の決定、和田地区では方向性の決定をいただいている。水上地

一般質問



木戸せつみ議員

山南地域の中学校統合の時期と場所は



△山南地域の眺望

△山南支所

問 急速な少子化が進む中、市が設置推進している、「市こども園に関する基本方針」の今後の見通しと

協議中です。柏原地域は、地域全体で近く地域協議会が発足する予定です。

一般質問



堀幸一議員

こども園に関する基本方針の取り組みは



△公立保育所3園のうちの1園である柏原保育所

協議中です。柏原地域は、地域全体で近く地域協議会が発足する予定です。

問 小・中学校の児童生徒の現状と学校適正規模・適正配置の取り組みはどうか。

市島・春日の用地選定、用地確保と、山南和田地区の具体的な状況はどう

か。また、水上4園の今後の取り組みと、柏原公立2園の現状、今後の取り組みは。

答 ▼就学前児童の見通しは、少子化により定員に達していない園が増えるなど、保育所の小規模化が進行するものと考えています。対策として、「市こども園に関する基本方針」に基づき着実に教育保育環境整備を進めます。

島地域では、1園で用地交渉、もう1園では基本設計、春日地域は、2園とも建設候補地の決定、和田地区では方向性の決定を

一般質問



田口勝彦議員

無駄な投資はやめて 再検討を



△教育委員会が移ろうとしている今よりも狭い福祉センター

問 庁舎は年輪の里・氷上工業団地周辺の市の中心地に新築し、併せて氷上、春日、柏原の各支所を廃止することがベストであると考える。検討委員会の答申から市長の考え方が二転三転し、結果、教育委員会、水道部が合併後2度目の移転。かかる経費が6億円の試算。実際には8億円以上かかる。無駄な投資をやめて統合案を再検討すべきである。任期満了まで市長得意の先送りきである。

答

▼市全体の庁舎のあり方をまとめた基本計画に沿つたものであり、主な内容は、広報、ホームページで掲載し説明責任は果たしています。

問 市長も議員も任期は残すところ8ヶ月。山南地域のごみ処理を篠山市で

お世話になつてはいるが、両市において期間などくい違がある。篠山市からは、山南のごみがなくなった場合の清算金の試算として14億5千3百50万円が提示されている。「時移り人変わる」と言われる。この課題について市長は先送りせずに、任期中に解決すべきである。

答

▼お互いの主張が隔たっておりますが、引き続き、粘り強く協議していきます。

問 福田坂の300メートルのトンネルに6億円、取り付け道路に4億円で約10億の建設費がかかると思う。辺地債を利用すれば市の負担は約2億円である。その他ふるさと林道などの補助制度もある。

答

教育委員会、水道部の移動などに約8億円もかけられるなら、市の職員の不便は我慢して、市民の利便性を優先させるべきだ。

問 青垣地域の豪雪指定地域としての交付金は丹波市に入っているはずである。その予算の中からポールなどを設置するべきだ。

答

▼目印のポールは消栓の一部と考えます。実施に向けて検討します。

問 東日本大震災により甚大な被害を受けられた東北3県の被災者、特に放射能汚染で困窮している福島の農家の中に、有機の里丹波で出直したいと考えている人もおられる。その人たちに、市の遊休農地の有効な利活用ができる方法はないか。

答

▼丹波地域就農支援センター」のプロジェクトチームを核に農地の貸借、住宅、資金問題などの相談に対応します。

問 元気な地域づくり特

答

▼地域のみんなで将来像を考える中で、いろいろな意見が出る過程が大事です。これからもしっかりと支援をします。

*スマートインター：ETC専用のコンパクトなインター チェンジ

一般質問



足立一光議員

福田坂に辺地債を 有効に利用するべきだ



△崩落した福田坂

問 地総合整備計画を策定します。

問 青垣地域では積雪時には消火栓が雪に埋もれてみつけられない。

答

▼本年度に調査費を計上し、福知山市と連携を図ります。

答

▼東日本大震災により甚大な被害を受けられた東北3県の被災者、特に放射能汚染で困窮している福島の農家の中に、有機の里丹波で出直したいと考えている人もおられる。その人たちに、市の遊休農地の有効な利活用ができる方法はないか。

答

▼地域のみんなで将来像を考える中で、いろいろな意見が出る過程が大事です。これからもしっかりと支援をします。

一般質問



坂谷高義議員

*スマートインターの 取り組みについて



△アネックス三和工業団地

市公共工事に係る調査特別委員会報告

23年7月29日の第54回臨時会において、付託を受けた当特別委員会は、延べ19回の委員会を開催し、付託を受けた事件について地方自治法第100条第1項に基づき調査を行ないました。

委員会のまとめは、委員全員からそれぞれ意見を出し合い、まとめとしました。

(報告書の原文より抜粋)

調査の趣旨

丹波市立青垣いこいの広場及び丹波市立青垣福祉公園テニスコート撤去工事に関して市民より具体的な業者名を示したうえで、公共事業として適正な工事が行われていない旨の指摘事項があり、議会運営委員会で聴き取り調査を行ったが、関係者（岸田昇議員及び足立一光議員）2名の間で大きな説明違いがあり、本工事が適正に行われたかどうか調査する必要があるため市当局担当者と関係業者の調査を行い、今後の全公共事業の適正化を図るものとする。

特別委員会の設置

(一) 設置決議

平成23年7月29日

第54回臨時会

調査事件

委員長 前川 豊市
副委員長 林 時彦
(平成24年1月18日辞任)

委員 田坂 幸恵

委員 田口 勝彦

委員 太田 喜一郎

委員 大木 滉夫
(平成24年1月18日辞任)

委員 小寺 昌樹

委員 山本 忠利

委員長 西本 嘉宏
副委員長 前川 豊市
(平成24年1月18日辞任)

委員 田坂 幸恵

委員 田口 勝彦

委員 太田 喜一郎

委員 大木 滉夫
(平成24年1月18日辞任)

委員 小寺 昌樹

委員 山本 忠利

地方自治法第100条第1項及び同法第98条第1項の権限を新たに設置した、市公共工事に係る調査特別委員会に委任した。

(二) 委員会の定数 9名

平成23年7月29日（金）から平成24年3月26日（月）まで延べ19回開催

丹波市立青垣いこいの広場及び丹波市立青垣福祉公園テニスコート撤去工事について

調査の結果

(一) 調査事項の問題点

① 適正な工事執行について

・地方自治法第98条第2項による監査請求に基づく監査の結果、真砂土舗装厚は、平成23年12月7日実施の9箇所の計測で、10.4cmから8.3cmの範囲、平均9.6cmの舗装厚が確認された。また、その計測については、兵庫県まちづくり技術センターの技術指導により実施されている。なお、この計測値は工事完成から1年8ヶ月経過した時点のものである。（別紙2）

・真砂土購入取引において、岸田昇議員は真砂土の納品伝票24枚以上の発行を足立一光議員に依頼し、足立一光議員は青垣デベロップ株の社員に、その納品伝票の発行を半ば押付ける対応をするなど、不可解な行動をとっていたことも証言で明らかになった。

② 検査体制について

・工事完成検査で、試掘の3箇所全ての測定値が、規格値内でおさまる数字であったが、設計値の10cm以下であったために、検査員は平成22年3月25日付で工事担当課長宛に「手

を請求することとした。

(二) 監査を求める事項

丹波市立青垣いこいの広場テニスコート撤去工事における真砂土舗装厚について

・工事施工現場へ搬入された真砂土の量については、真砂土を販売した青垣デベロップ株の社長や社員、搬送に携わった下請業者（タクミ）の作業員による証言、さらに、10tダンプへの積載量の認識として、足立一光議員は5.5m³、岸田昇議員は7.0m³であるとの証言など、それぞれ大きく食い違いがあり、結局、工事現場に搬入された真砂土の量は、確定できなかつた。

・工事施工現場へ搬入された真砂土の量については、真砂土を販売した青垣デベロップ株の社長や社員、搬送に携わった下請業者（タクミ）の作業員による証言、さらに、10tダンプへの積載量の認識として、足立一光議員は5.5m³、岸田昇議員は7.0m³であるとの証言など、それぞれ大きく食い違いがあり、結局、工事現場に搬入された真砂土の量は、確定できなかつた。

規定により、監査委員に対し監査を求め、その結果の報告

直し指示書」を提出した。その内容は、工事担当課に「現地でメッシュを組み、9箇所の舗装厚測定をしてその写真を手直し完了報告とともに提出すること」と「不足している場合には、設計厚が確保できるまで真砂土を補充し転圧を行うこと」を示したものであった。

・上記の「手直し指示書」による9箇所の再試掘は、市の検査員や監督員の立会いなく元請業者(株)高畠工務店と下請業者(株)タクミのみで行われたが、いつ行われたのか証言や書類関係で特定できなかつた。また、9箇所の測定した写真はあるものの、「手直し完了報告」の書類は、工事担当課や事業監理課には存在しなかつた。なお、9箇所の平均値は、10.7cmあつたために検査員は、「合格」と判定した。

・市は、平成22年3月25日付けて工事検査員から工事担当課長宛に提出された「手直し指示書」に、請負代金や検査年月日の誤りがある点を本特別委員会で指摘されて訂正した。また、「手直し工事期限」

は平成22年3月26日（金曜日）としており、実質1日しかないことになつてゐる。

・検査員は、当市の土木工事の検査基準がないために、兵庫県県土整備部の土木工事施工管理基準の「アスファルト舗装上層路盤工」の規格値マイナス30mmを準用し、検査を行つた。

なお、その基準では上記の規格値のほかに、10箇所の測定値の平均の規格値をマイナス10mmであることとその測定基準も定めている。

③ 工事に対する議員の関与

・(株)タクミが真砂土舗装工事を請けするにあたり、舗装工事の資材である真砂土の購入について、足立一光議員と数量や単価の交渉、元請業者への「見積り」行為、下請け交渉、多目納品伝票の要請や青垣デベロップ(株)の社員へ電話による「真砂土搬入量」の確認行為、さらには、事業監理課長の証人喚をを通じて受領したと証言した。

(足立一光議員の関与)

・(株)タクミが真砂土舗装工事の量について「180m³以上か少ないか」と確認するため、社員宅へ3回電話をかけている。

なお、社員本人は3回とも電話には出なかつた。

・足立一光議員に依頼した29枚の納品伝票は、青垣デベロップ(株)社員から岸田昇議員の親戚を通じて受領したと証言した。

(岸田昇議員の関与)

・(株)タクミが真砂土舗装工事の量について「180m³以上か少ないか」と確認するため、社員宅へ3回電話をかけている。

なお、社員本人は3回とも電話には出なかつた。

・足立一光議員に依頼した29枚の納品伝票は、青垣デベロップ(株)社員から岸田昇議員の親戚を通じて受領したと証言した。

最終的に、議会運営委員会ではその結論が出されずに打ち切られたが、本件工事に対しても、舗装厚や真砂土の搬入量、納品伝票の24枚以上の発行依頼、完成検査のあり方、足立

査特別委員会の設置が提案され、賛成多数で議決されたもので、所要の手続きを経て設置されたものである。

(2) 調査事項に対する指摘・改善意見

① 適正な工事執行について

・真砂土舗装厚について、監査委員の検査結果は9箇所計測した平均値が9.6cmであった。その数値はほぼ設計値の10cm近くであり、規格値のマイナス30mm以内であることや、完成後1年8ヶ月を経過していることを考慮すれば、「問題はなかつた」と結論付ける意見があるが、その一方で、あくまでも設計値は、10cmであり、監査委員の検査結果は、平均値で9.6cmと設計値を下回り、しかも9箇所の計測値のうち6箇所で、10cmを下回っていること。さらに遡つて、完成時の検査においても、3箇所の試掘結果は、「全箇所で厚さ不足であった」と検査員の「手直し指示書」でも指摘され、また、検査関係者の証言でも、8cmから9cmであったことなどから、その時点での設計厚が確保できるまで真砂

土を補充し転圧するよう指示するべきであった。

・公共工事において設計・施工の適正な監理を徹底することは、極めて当然のことである。

しかし、本調査の過程で、元

請業者からの「工事施工計画書」に規格値等が明記されて

いないこと、事業監理課において作成された「手直し指示書」

に、請負代金や検査年月日の

記載に誤りがあったにもかかわ

らず、当課や工事担当課にお

いてもそれがチェックできていな

かったこと、担当職員の工事の

施工管理についての研修も十分

でなかったことなどが明らかに

なった。今後、公工業にお

ける適正な工事執行に万全の

体制をとることを強く求める。

② 検査体制について

・検査員は、工事担当課を通じて元請業者に、現地でメッシュ

を組み、再度9箇所の舗装厚

測定を行わせその写真を手直

し完了報告とともに提出する

よう指示したが、9箇所の再

試掘は、市の検査員や監督員

の立会いはなく、元請業者と下請業者のみで行われたことが

確認された。

その上実際、再試掘は、何日

何時に行われたのか、証言や

書類関係でも特定できなかつ

た。また、9箇所の写真はあるものの、「手直し完了報告」

の書類は、工事担当課や事業

監理課には存在しなかつたこと

などから、「手直し指示書」に

おける再試掘には、少なくとも

も市の検査員や工事担当課等

を立ち合わせ実施させること

や「手直し指示書」の内容等

取りなど十分な確認作業を行

う必要があつたことを指摘し、

今後の改善を求める。

・当市の公共工事では、真砂

土舗装工の検査基準がないた

めに、兵庫県県土整備部の土

木工事施工管理基準「アスファ

ルト舗装上層路盤工」を準用

することとした。その規格値

はマイナス30mmであることが明

らかになつたが、本件のように

測定を行わせその写真を手直

し完了報告とともに提出する

よう指示したが、9箇所の再

試掘は、市の検査員や監督員

の立会いはなく、元請業者と下請業者のみで行われたことが

がある。そもそも公共工事に

ついては、設計書で指示してい

る数値のとおり施工されること

は当然であり、それぞれの工

事に対応する検査基準が設

定、運用されているが、本

件工事に兵庫県の土木工事施

工管理基準「アスファルト舗装

上層路盤工」の規格値を引用

したことについては、本委員会

の意見が分れるところである。

今後は、本件のような稀な工

種については、合理性をもつた

客観的な検査基準の作成が必

要である。

③ 工事に対する議員の関与

について

・本調査委員会では、あくま

でも市が発注した公共工事で

あることを念頭に、議員の関

与について整理し、指摘しなけ

ればならない。

・岸田昇議員は、下請業者で

ある(株)タクミの関係者として、

元請業者への「見積り」行為

や下請け交渉、真砂土の買受

(二) 証人の証言拒否の状況

10 証言拒否等

(一) 証人の出頭拒否の状況

(三) 虚偽の証言、自白の状況

なし

(四) 記録の提出拒否の状況

なし

(五) 宣誓拒否の状況

なし

11 告発の状況

12 調査経費

725,472円

支出額（円）

摘要	支出額（円）
証人費用弁償（21人）	179,100
委員費用弁償（開催19回のうち13回）	
資料等コピー用紙	17,190
委員会会議録反訳料（19回）	344,227
複写機使用料	184,955
合計	725,472

丹波市議会の請求に基づく監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第98条第2項の規定による丹波市議会の請求に基づく監査

第2 監査の対象工事

平成21年度（丹中公工第2号） 丹波市立青垣いこいの広場及び丹波市立青垣福祉公園テニスコート撤去工事

第3 監査の内容

丹波市立青垣いこいの広場テニスコート撤去工事における真砂土舗装厚に関する事項

第4 監査の期間

平成23年12月2日から平成23年12月21日まで

第5 監査の方法

この監査については、工事施工管理に係るものであるため、公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センターに技術指導を受け、次のとおり舗装厚の計測を実施した。

監査は、あらかじめ監査に必要な当該工事に係る設計書、特記仕様書、設計図面、施工計画書、施工写真、出来形図面等により、真砂土舗装の施工内容を調査した。

真砂土舗装箇所は、縦38.60m～38.75m、横38.80m～39.20mで、面積は約1,508m²であるが、9箇所において舗装厚を計測することとした。

12月7日、現地において縦3×横3のメッシュを組み、その交点9箇所を掘削し舗装厚の計測を行った。

第6 監査の結果

平成23年12月7日に計測した舗装厚は、次のとおりであった。

計測箇所 No.1 t = 9.8cm

計測箇所 No.2 t = 8.3cm

計測箇所 No.3 t = 10.2cm

計測箇所 No.4 t = 10.0cm

計測箇所 No.5 t = 8.3cm

計測箇所 No.6 t = 9.9cm

計測箇所 No.7 t = 10.4cm

計測箇所 No.8 t = 9.7cm

計測箇所 No.9 t = 9.7cm

合計9箇所の平均値 t = 9.6cm

第7 その他

本工事は、平成22年3月に完了したものであり、1年8月を経過した現時点での計測値として報告するものである。

県知事に意見書を提出しました

介護保険財政安定化基金による第5期介護保険料引き上げ抑制を求める意見書

高齢化の進展等により、全国的に大幅な介護保険料の上昇が見込まれる中、「介護保険サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 72 号）」により、都道府県に設置されている財政安定化基金について、第5期介護保険料増加の抑制を図るための取り崩しが認められたところです。平成 24 年 1 月 17 日付け事務連絡「第5期介護保険料軽減交付金（仮称）の交付見込みについて」において、市町への交付見込み額が示されたところではありますが、同法による財政安定化基金取り崩しの趣旨として、市町拠出分相当分については、介護保険料の上昇抑制に充てることとされており、国及び県拠出相当分についても、介護保険事業に要する経費に充てるよう努めることとされています。

よって、法律の趣旨ならびに介護保険料の現状に鑑み、地方自治法第 99 条の規定に基づき、以下のとおり意見書を提出いたします。

記

介護保険財政安定化基金の取り崩しについては、国拠出相当分、県拠出相当分も含めて市町に交付し、全額介護保険料の上昇抑制に充てること。

平成 24 年 3 月 27 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三 様

兵庫県丹波市議会

議 長 足 立 正 典



～わかりやすく、市民が参画できる議会へ～

議会報告会を開催します



丹波市議会基本条例に基づき、市議会の審議結果などについて、下記の日程により議員から市民のみなさんに報告会を行ないます。
みなさんのご参加をお待ちしています。

議会報告会開催日程

地 域	日 時	会 場
氷上地域	5月15日（火） 午後8時～午後9時30分	氷上保健センター 2階ホール
柏原地域		柏原自治会館 4階大会議室
春日地域		ハートフルかすが 大会議室
市島地域	5月16日（水）	ライフピアいちじま 研修室2～4
山南地域		山南住民センター 2階集会室
青垣地域	5月17日（木）	青垣住民センター 2階大会議室

お住まいの地域に限らず、どの地域の会場でも参加できます。

6月定例会の予定

5月	30	水	本会議（議案提案）	9：30
6月	8	金	本会議（議案質疑）	9：30
	12	火	本会議（一般質問）	9：30
	13	水	本会議（一般質問）	9：30
	14	木	本会議（一般質問）	9：30
	15	金	総務常任委員会	9：30
	19	火	民生常任委員会	9：30
	20	水	産業建設常任委員会	9：30
	22	金	本会議（議案の採決）	9：30

*上記の日程につきましては、変更となる場合もありますので、最新の情報はホームページでご確認ください。



「多文化共生」をめざして

丹波市国際交流協会
会長 足立 一夫

丹波市国際交流協会では、地域でのふれあい交流や在住外国人に対する日本語教室、海外の友好都市との交流、小学生の短期留学受け入れなどの事業を通じて国際交流活動を行なっています。

丹波市には、現在、約650名の外国人が住んでおられます。特に、日本語を覚えるのが難しいため、協会では外国人に向けての日本語教室を開設しています。そのほかにも、生活習慣、学校、仕事などの相談、市役所や学校に提出する書類の翻訳、生活相談時の通訳等在住外国人に対する生活支援を行なっています。

また、毎年恒例となっています、アメリカのケント市・オーバン市との相互交流が行なわれ、平成23年は日本から6名の中学生、高校生がアメリカを訪問、アメリカからは4名の高校生が日本を訪問、受け入れ家庭にホームステイをしながら、それぞれ貴重な体験をしました。

秋にはモンゴルから二人の小学生がホームステイをしながら3ヶ月間の短期留学に来ました。氷上地域の東小学校で学習しながら、市内の小学校を訪問、交流を深めました。協会では柏原町に設置されている「国際交流ひろば」を拠点として、「多文化共生」をめざして様々な取組みをしてまいります。



▲H24.2.19開催「多文化共生フォーラム」



▲「国際交流ひろば」外観。背景は八幡神社三重の塔

給食食材の地産池消を

あおがき野菜生産協議会
会長 芦田 浅己

今 年で学校給食への食材の提供は、協議会設立以来7年となります。年次総会の度に供給率の報告もしていますが、目標として掲げてきた「地産地消」の目標からすれば、なかなか満足のいく結果にはなりません。

その原因としてあげられることは、①露地栽培であること②栽培者の高齢化③保存設備のないこと④計画栽培の手立てのないことがあげられます。

このたび学校給食体制のシステム変更が伝えられていますが、食材提供側の現況として先にあげたことは今後とも留意すべき課題となるでしょう。すなわち、食の安全・安心や食育教育の課題にこたえる手立てがどうしても必要となります。

私たちの思いは、地域のこどもたちの豊かな成長のために役立つことなら労を惜しまず野菜作りに励むことに尽きます。そんな思いが共有できる方は、ぜひとも多くに参加いただきたいと思います。

学校給食への野菜供給量(23年度)

食 材	供給量(kg)	食 材	供給量(kg)
キャベツ	1,061	なす	134
さといも	110	にんじん	1,465
かぼちゃ	179	ねぎ(青)	204
だいこん	737	はくさい	502
たまねぎ	1,892	じゃがいも	1,694



▲地元食材のおいしい給食

編集後記

いつも「たんぱりんぐ」をご覧いただきありがとうございます。今回から市議会に関するクイズを出題しています。正解者の中から抽選で3名様にちーたんグッズをさしあげます。ぜひチャレンジしてください!「たんぱりんぐ」を読まれた感想もお寄せください。おまちしています。



クイズ de プレゼント

問題 現在の市議会議員の定数は24人ですが、今年行われる選挙から議員定数は何人になるでしょうか。

- ①答え②住所、氏名、年齢をお書きのうえ、5月18日までに下記のいずれかにお送りください。また、「たんぱりんぐ」の感想もお寄せください。
・ファックス 0795-82-1523
・メール gikai@city.tamba.hyogo.jp
・はがき 丹波市氷上町成松字甲賀1番地 議会事務局
(当選者の発表は、次回のたんぱりんぐでお知らせします。)